

イスラエル・パレスチナの軍事衝突に関する声明

人命最優先に、軍事支援でなく即時停戦、和平交渉を！

2023 年 10 月 17 日

日本婦人団体連合会

会長 柴田真佐子

10 月 7 日以来継続しているハマスとイスラエルの軍事衝突により、両地域で女性、高齢者、子どもなど民間人を中心とする死傷者や避難民が日々増大し、医療も受けられないなど、筆舌に尽くしがたい破壊が引き起こされています。イスラエルはガザ地区への水、電力、燃料、食料の供給を停止し、ガザを完全に封鎖して空爆を続けています。市民への無差別攻撃、民間人連行は、いかなる理由があっても許されない国際人道法違反の行為です。これ以上犠牲者を増やさないために、ただちに武力行使を中止し、人道支援を供給すべきです。

バイデン米大統領はイスラエルへの全面支援を表明し、軍事産業の利益をもたらす「空前の」支援を言明しました。関係国と国際社会は、戦争を拡大する軍事支援ではなく、双方に武力行使を停止させるための努力をすべきです。

今回の事態の根本原因は、国際社会が長年にわたってパレスチナ問題を放置してきたことです。イスラエルは国連諸決議に反してパレスチナを占領し、国際法違反の入植地拡大、住民の強制排除を行い、ガザ地区には封鎖、空爆、侵攻をくり返してきました。ガザ地区は日常的な抑圧や暴力にさらされながら、生活手段をイスラエルに頼らざるを得ず、人々は、仕事を得たり医者に行くためにも自国内の「検問所」で長時間行列するなどの人権侵害に耐えて暮らしてきました。

パレスチナ問題の解決には、イスラエルの占領地からの撤退、パレスチナ独立国家の樹立を含む民族自決権の実現、両者の生存権の相互承認が必要であり、これは度重なる国連決議などで承認されてきた国際社会の合意です。

婦団連の加盟する国際民主婦人連盟（WIDF）加盟団体を含め、「イスラエルはガザ侵攻をやめよ」「即時停戦を」「パレスチナ問題の解決を」と呼びかける国内外の声が急速に広がっています。婦団連はこうした声に連帯し、これ以上犠牲を増やさないために即時停戦を求めると共に、国際社会と日本政府が、パレスチナ問題の解決のために直ちに外交努力を開始することを強く訴えます。